

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 18 日

事務事業名		青少年育成桜川市民会議運営事業					事業区分		担当	
政策体系上の位置付け							新規/継続	新規	事務事業No.	030303000660
政策体系	総合計画の施策名		0303		青少年の健全育成		単独/補助	単独	所属課	090601
	政策名		03		豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり		主要事業	対象外		生涯学習課
	施策名		03		青少年の健全育成		市長マニフェスト	対象外		
	基本事業名		03		地域教育力の充実		未来PJ事業	対象外	グループ	生涯学習G
財務会計上の位置付け							合併建設計画事業		対象外	
事業期間										
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度～)			
	01	10	05	05	01	00	青少年対策事業			
法令根拠							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	(1) 事務事業の概要			(2) 担当者が行う業務の内容・やり方・手順						
	①事務事業の概要(事務事業の全体像)			②担当者が行う業務の内容						
	【事務事業の概要】 ・青少年育成関連機関・団体及び地域住民が一体となって、次代を担う青少年の健全育成に必要な事業を行う。 ・また、青少年に関する市民意識の高揚、青少年育成団体等の活動推進及び活動支援、各支部市民会議との連絡調整を行う。			【担当者が行う業務の内容】 ○市補助金関係事務 ○正副会長会議、役員会、総会開催事務 ○あいさつ声かけ運動事業事務 ○青少年のための社会環境浄化活動事業事務 ○青少年の主張大会事業事務 ○善行青少年表彰事務 ○支部事務局との連絡調整事務 ○(公社)茨城県青少年育成協会事業への参加 ○県西東部地区青少年育成市町会議連絡会事業への参加						
	○主な事業 ・正副会長会議、役員会、総会 ・あいさつ声かけ運動 ・青少年のための社会環境浄化活動(通学路の安全点検、ゴミ・空き缶の収集等) ・青少年の主張大会(市内5中学校校を回りで開催)									
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段 (担当者の活動内容)			④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
・正副会長会議、役員会、総会の開催 ・各種事業開催に伴う事務 ・			青少年育成桜川市民会議事業参加	人	827.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			(公社)茨城県青少年育成協会事業参加	人	14.00	25.00	0.00	0.00	0.00	
			県西東部地区青少年育成市町会議連絡会事業参加	人	15.00	25.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)			⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
市内青少年(18歳以下)			市内青少年人数	人	6,595.00	6,462.00	6,400.00	6,300.00	6,200.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)			⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
次代を担う青少年が夢と希望を持って心豊かにたくましく成長し、社会の一員として自立できるようにする。			自分の子供が心身ともに健全であると思う割合(問68)	%	90.20	89.50	90.00	93.00	95.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 投入量(事業費)の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	575	682	684	684	684	0
			事業費計(A)	千円	575	682	684	684	684	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間		時間	1,179.20	1,822.45	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
		人件費計(B)		千円	3,421	5,287	4,352	4,352	4,437	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,996	5,969	5,036	5,036	5,121			
事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)				29年度事業費 予算(千円)					
	19 負担金補助及び交付金		682		19 負担金補助及び交付金		684			

事務事業名	青少年育成桜川市民会議運営事業	事務事業No.	30303000660	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
・平成17年10月1日に岩瀬町・大和村・真壁町が合併し桜川市となったことから、翌年の平成18年4月9日に青少年育成桜川市民会議が設立された。現在は本部のほか、各支部（岩瀬支部・大和支部・真壁支部）活動もそれぞれ実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
・市民会議役員から支部会費を統一してはどうか、との意見が寄せられている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
	・市民会議の事業は、地域ぐるみで子どもたちを取り巻く環境を改善することを目的に、青少年健全育成のための各種事業を展開しており、一定の成果は上がっているが、毎年前年度事業を継続的に実施しているため、マンネリ化の傾向がある。 今後は、現在の事業内容の再度見直しや、子どもたちに魅力ある事業を計画し、実施できるよう模索していく。また地区会費の統一化も役員会で諮っていく。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 地域ぐるみで子どもたちの取り巻く環境を改善するとともに、手本となる保護者や地域住民の自覚など意識啓発を推進する必要があるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 次代を担う青少年が、健康で明るく健やかに育つために、地域で子どもを守り育てる「地域教育力」の育成・強化が必要であるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 前年度事業を毎年継続的に実施していることから、事業内容の見直しや新規事業を展開する必要がある。また、地区会費の統一化も今後検討しなくてはならない為、向上余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 地域教育力の低下につながるため、影響がある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒
	☒ 連携ができる 具体的手段、事務事業名 桜川市子ども会育成連合会運営事業 次代を担う子どもたちの健全育成を目的としているため、重なる部分がある。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がある 団体主導の運営体制の確立により、担当者の業務の負担が軽減される。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 市内の青少年を対象としていることから、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	前年度事業を毎年継続的に実施していることから、マンネリ化の傾向がある。したがって、現在実施をしている事業の見直しや、新規事業を展開するなど、向上の余地はある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 → ☒ 改革改善を行う → ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 → ☐ 現状維持 （複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☒ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☒ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
・市民会議の事業は、地域ぐるみで子どもたちを取り巻く環境を改善することを目的に、青少年健全育成のための各種事業を展開しており、一定の成果は上がっているが、毎年前年度事業を継続的に実施しているため、マンネリ化の傾向がある。 今後は、現在の事業内容の再度見直しや、子どもたちに魅力ある事業を計画し、実施できるよう模索していく。また地区会費の統一化も役員会で諮っていく。		成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ⑤																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐